

平成30年度決算に係る

定期監査
決算審査
調書

平成31年4月

総務部 名古屋代表部

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	組織及び業務調べ	1 頁
4	職員の定員、現員調べ	1 頁
5	役付職員の調べ	1 頁
6	主な事業に関する調べ	2 頁
7	決算調書	11 頁
8	事業別実施状況調べ	12 頁
9	予備費の充用調べ	13 頁
10	繰越関係調べ	13 頁
11	収入証紙取扱額調べ	13 頁
12	収入事務処理状況調べ	13 頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	14 頁
14	未収金回収促進のための取組状況調べ	14 頁
15	税外収入不納欠損額調べ	14 頁
16	債務負担行為の状況調べ	14 頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	14 頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	17 頁
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	17 頁

19	財産に関する調べ	17 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	18 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	
21	借受不動産明細調べ	19 頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	20 頁
23	寄附物件の受納状況調べ	20 頁
24	備品の処分状況調べ	20 頁
25	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	20 頁
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
26	貸付金等状況調べ	20 頁
27	企業誘致の状況	21 頁
	(1) 企業誘致の条件、目標等	
	(2) 企業訪問	
	(3) 企業の要望、課題等	
	(4) その他	
28	県内物産の展示、宣伝、紹介の状況	21 頁
29	観光宣伝の状況	21 頁
30	県外本部・代表部庁舎に入居している団体等の調べ	21 頁
○	意見、要望等	22 頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項 該当なし
- (2) 監査意見 該当なし
- (3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況
該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係（担当）名	課の主な所掌事務
名古屋代表部		<ul style="list-style-type: none"> ・ 県行政に必要な情報の収集及び資料の調査に関すること。 ・ 東海地方の商況（農産物市場の状況等を除く。）等の調査及び情報連絡に関すること。 ・ 県内物産に関する宣伝及び紹介に関すること。 ・ 観光の宣伝に関すること。 ・ 東海地方の企業の誘致に関すること。 ・ 県内産業の振興に係る情報収集及び連絡調整に関すること。 ・ 県内への定住促進等に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	
定員	2	2	0	0	0	0	2	2	
現員	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
過不足(△)	2	2	0	0	0	0	2	2	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2	2	0	0	0	0	2	2	事務員1名 企業誘致担当1名

5 役付職員の調べ

(平成31年4月1日現在)

職名	氏名	在職期間	備考
部長	吹野 之彦	1年 9月	
次長	亀谷 雅俊	0年 0月	出納員

6 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
「こんなに近い鳥取県！」PR事業	12,680			12,680
鳥取元気プロジェクト				
元気づくり総合戦略				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
鳥取県への観光誘客にとって大きなマーケットである東海地方（圏域人口 11,300 千人）において、鳥取県の認知度向上及び誘客促進のため、自動車及び鉄道利用者に対してアクセスの良さ、県内観光地の魅力等の PR を行う。				
(イ) 事業の実施状況				
①自動車利用者対象				
項目	内容			
旅行情報誌を活用した情報発信	東海地方で発行される「レジャー、旅、ドライブ」情報誌に鳥取県への交通アクセス、観光情報等を掲載した。 ○「夏ぴあ（東海版）」に鳥取県特集（8 ページ）を掲載（H30.5 発行、8 万部） ○掲載紙面の冊子化（H30.5 発行、1 万 4 千部）、高速道路サービスエリア、道の駅、チケットステーションで配布（うち 7,500 部）			
高速道路サービスエリアでの情報発信	東海地方の高速道路サービスエリアで配布される広告媒体（NEXCO 中日本発行）に鳥取県へのアクセス、観光情報等を掲載し、配布した（7～10 月）。 ○サービスエリアガイド 7 月号（名神・北陸道版）（H30.7 発行、65 万部） ○高速家族 夏号（H30.7 発行、10 万部）			
②鉄道利用者対象				
項目	内容			
JR 名古屋駅での情報発信	東海地方で最も利用者が多い JR 名古屋駅で鳥取県の冬の味覚の王者「松葉がに」の PR（ウェルカニキャンペーン）を実施した。 ○鳥取県観光 PR イベント 〔期日〕11 月 10 日（土）～11 日（日） 〔場所〕JR 名古屋駅中央コンコース 〔内容〕特設ステージ PR（とっとり観光親善大使、トリピーによる観光 PR、じゃんけん大会）、巨大カニバルーン展示、カニ探しゲーム、クイズラリー＆抽選会 観光ポスター掲出、チラシ、パンフレット配布（2,500 部） ○鳥取県 PR 映像放映 〔日時〕11 月 5 日（月）～11 日（日）の 1 週間 〔場所〕JR 名古屋駅構内 〔内容〕シリーズ・アド・ビジョン名古屋 West50 面を使い、イベント及びウェルカニキャンペーンを告知			
※JR 名古屋駅は東海道新幹線、JR 各線（東海道、中央、関西）、名鉄、近鉄、地下鉄、あおなみ線が乗り入れる巨大ターミナル（一日平均 110 万人以上利用）				
イ 平成 30 年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点				
<ul style="list-style-type: none"> ・冊子化した旅行情報誌掲載紙面を配架する道の駅を 8 店舗に拡大し（前年度は 5 店舗）、広く自動車利用者等への遡及を図った。 ・JR 名古屋駅のイベントで SNS 映えする展示（カニバルーン）や小道具（フォトフロップス）を準備し、情報拡散による集客を図った。 				

ウ 成果及び効果

- ・大規模な集客が見込める施設やメディアを活用した PR により、鳥取県のアクセスの良さや観光の魅力を広く発信することができた。
- ・鳥取県へのアクセスの良さを PR し続けることにより、鳥取県に観光に向かうお客様の問合せがより具体的になった（所要時間やルート、2 次交通の有無等）。
- ・鳥取県の宿泊旅行者に占める東海地方発地割合は前年に比べて低下したが、自然災害の影響により観光客減少が懸念される中、比較的安定した水準を保っている。
（旅行雑誌調査）

年	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
発地割合 (%)	6.8	7.6	11.6	10.7	10.6	8.4	8.4	6.9

- ・東海地方からの安定した観光入込客数につながった。（県観光客入込動態調査）

年	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
入込客数 (千人)	234	325	321	413	313	323	279	264
対前年増減率 (%)	-	138.9	98.8	128.7	75.8	103.2	86.4	94.6

- ・JR 名古屋駅のイベントでは、タカシマヤで同時開催した松葉がに即売会が即日完売となり、緊急で追加発注をかけるなど東海地方での人気の高さがうかがえた。

エ 課題

- ・鳥取県に対する認知度は高まっているが、引き続き効果的な PR を継続して実施する必要がある。
- ・観光、物産、移住定住など多面的な情報発信を一度に実施し、相乗効果を高めると同時にコスト削減を図る必要がある。

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
鳥取県の魅力発信事業	4,579			4,579
鳥取元気プロジェクト				
元気づくり総合戦略				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
鳥取県への観光誘客にとって大きなターゲットとなる東海地方（圏域人口 11,300 千人）において、鳥取県の認知度向上及び誘客促進のため、テレビ、新聞などメディアの活用やイベント参加等により、鳥取県の観光や特産品等の情報発信を行う。				
(イ) 事業の実施状況				
①メディアを活用した情報発信				
○中京テレビ（委託料 270 万円）				
情報番組「キャッチ！」（12/6 放送）で、「今だからアレが見たい！鳥取」をテーマにじゃらん編集長が鳥取砂丘を紹介し、冬の味覚の王者・松葉がにを PR した。				
○テレビ愛知（委託料 100 万円）【新規】				
「イベント情報」（2/12, 19 放送）で、知事インタビューによる高速道路の新規開通、鳥取県へのアクセス向上を PR するとともに、車利用者に鳥取県の観光の魅力を PR した。				
○中日新聞（委託料 200 万円）				
中日新聞「市民版」（名古屋市全域で 50 万部発行）で、4 回にわたり鳥取県の旬の話題を紹介した。				
「夏は家族で鳥取・大山でしょ！（6/16）」【観光情報提供事業】				
「今年の夏は涼を求めて鳥取へ（8/11）」【観光情報提供事業】				
「冬の鳥取 ゲゲゲの町と海辺の温泉郷（12/8）」【観光情報提供事業】				
「春の鳥取 温故知新ドライブ（3/16）」【観光情報提供事業（一部）】				
○報道機関へのニュースリリース				
随時				
②イベント実施による情報発信				
項目	内容	来場者数等	時期・場所等	
事務所での情報発信	名古屋代表部入口にパンフレットコーナーを設置し、情報を発信した。	—	H30 年 4 月～ 名古屋代表部	
東山動植物園での PR	全国有数の集客力を誇る東山動植物園「春まつり」に参加し、ファミリー層等に鳥取県 PR を実施した。	約 3 万人 (1 日)	H30 年 5 月 5 日(土) ～6 日(日)	
夏山フェスタでの PR	名古屋唯一の山岳関連イベント「第 6 回夏山フェスタ」に参加し、鳥取県 PR を実施した。	約 8 千人 (2 日間計)	H30 年 6 月 23 日(土) ～24 日(日) 愛知県産業労働センター	
鳥取県観光情報説明会の開催	県観光連盟に協力し、東海地方の旅行会社を対象に県内の観光施設・旅館等が参加する説明会を開催した。	旅行会社 29 人、 県内観光関係 34 人	H30 年 8 月 29 日(水) 中日パレス	
ふるさと全国県人会まつりへの参加	「ふるさと全国県人会まつり 2018」に東海鳥取県人会と共同で参加し、特産品販売や大山僧兵太鼓披露など PR を行った。	約 22 万 4 千人 (2 日間計)	H30 年 9 月 8 日(土) ～9 日(日) 久屋大通公園	
リレーマラソンでの PR	大型スポーツイベント「ナゴヤドーム 6 時間リレーマラソン 2018」に参加し、鳥取県 PR を実施した。	約 4 万 1 千人	H30 年 9 月 22 日(土) ナゴヤドーム	

刈谷ハイウェイオアシスでの PR	入場者数全国 3 位の遊園地として多くの利用者で賑わう刈谷ハイウェイオアシスで鳥取県 PR を実施した。	約 5～6 万人 (土日)	H31 年 3 月 2 日(土)～3 日(日) 刈谷ハイウェイオアシス
⑨キャンプカーフェアでの PR	東海地区最大級のキャンピングカー展示会「名古屋キャンピングカーフェア 2019」に出展し、車利用者への鳥取県観光 PR を実施した。	約 1 万人 (土日)	H31 年 3 月 9 日(土)～10 日(日) ポートメッセなごや
旅まつり名古屋での PR	「旅まつり名古屋 2019」に県観光連盟、鳥取中部観光推進機構、大山山麓観光推進協議会と共同出展し、鳥取県の旅の魅力を PR した。	約 30 万人 (2日間計)	H31 年 3 月 16 日(土)～17 日(日) 久屋大通公園
その他イベントでの PR	各種イベントに参加し、観光コーナー設置等により鳥取県 PR を実施した。		ふるさとフェア H30 年 11 月 26 日(月)～30 日(金) 中日ビル
		129 人	東海鳥取県人会 H30 年 5 月 26 日(土) 名古屋国際ホテル
		98 人	とっとりビジネスフォーラム in 名古屋 H31 年 1 月 17 日(木) キャッスルプラザ

③集客施設での PR

集客の多い施設やイベントで鳥取県の観光 PR を実施した。

イオン大高 (5/13)、金山総合駅 (12/1)、
名鉄の泊りハイキング春フェスタ (3/1)

イ 平成 30 年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・新名神高速道路の新規開通など交通インフラの整備にスポットを当て、鳥取県へのアクセス向上を集中的に PR した。

ウ 成果及び効果

- ・大規模な集客が見込める施設やメディアを活用した PR により、鳥取県のアクセスの良さや観光の魅力を広く発信することができた。
- ・鳥取県へのアクセスの良さを PR し続けることにより、鳥取県に観光に向かうお客様の問合せがより具体的になった (所要時間やルート、2 次交通の有無等)。
- ・鳥取県の宿泊旅行者に占める東海地方発地割合が前年に比べて低下したが、自然災害の影響により観光客減少が懸念される中、比較的安定した水準を保っている。
(旅行雑誌調査)

年	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
発地割合 (%)	6.8	7.6	11.6	10.7	10.6	8.4	8.4	6.9

- ・東海地方からの安定した観光入込客数につながった。(県観光客入込動態調査)

年	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
入込客数 (千人)	234	325	321	413	313	323	279	264
対前年増減率 (%)	-	138.9	98.8	128.7	75.8	103.2	86.4	94.6

エ 課題

- ・鳥取県に対する認知度は高まっているが、引き続き効果的な PR を継続して実施する必要がある。
- ・観光、物産、移住定住など多面的な情報発信を一度に実施し、相乗効果を高めると同時にコスト削減を図る必要がある。

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
中京圏における鳥取県ネットワーク構築事業	112			112

鳥取元気プロジェクト

元気づくり総合戦略

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

東海地方における鳥取県の情報発信や企業誘致をより一層促進するため、鳥取県とゆかりの深い方々（経済人、県人会等）との連携を強化し、ネットワーク構築に努める。

(イ) 事業の実施状況

① 鳥取県ゆかりの経済人との情報交換会

〔日時・場所〕平成30年9月20日(木)、名古屋国際ホテル

〔参加人数〕21人

〔主な参加者〕

(敬称略)

職名	氏名
中京テレビ放送(株) 相談役	山本 孝義
東海鳥取県人会 会長	可世木 博
(株)パソナ 執行役員東海営業本部長	田村 富美子
(株)デンソー 専務役員	桑村 信吾
(株)デンソー エレクトリック機器製造部担当次長	近藤 英生
マルサンアイ(株) 代表取締役社長	渡辺 邦康
(株)イナテック 常務取締役	本多 勇一
今井航空機器工業(株) 業務部	若松 享
萩原電気ホールディングス(株) 代表取締役社長	岩井三津雄
トヨタ車体(株) 新規事業開発部主担当員	谷口 幸雄
三井住友海上保険(株) 名古屋企業営業第二部	石毛 充之
中部電力(株) 技術開発本部技術企画室長	野田 英智
愛知県立美術館 館長	南 雄介
(株)名古屋銀行 小牧支店長	松原 卓二
名古屋市 緑政土木局 自転車利用課長	沖 美宏
ジェイアール東海フードサービス(株) 事業部レストラン課課長代理	山本 記央
大山ハム(株) 名古屋営業所長	原 義治
野村證券(株) 名古屋支店営業部	久野 正和

○主な意見

- ・鳥取県の情報発信力は素晴らしい。鳥取県のブランドを明確にして、これからも魅力を発信し続けてほしい。
- ・故郷があることの喜びを感じている。何か地元に行きたくないか考えている。

② 鳥取県ゆかりの若者との情報交換会

〔日時・場所〕平成30年5月18日(金)、鳥心はなれ

〔参加人数〕11人

〔主な参加者〕社会人（メーカー、金融、マスコミ）、教員、学生

〔日時・場所〕平成31年3月1日(金) 天照

〔参加人数〕10人

〔主な参加者〕社会人（メーカー、金融）

③ 県人会との交流

○東海鳥取県人会総会（H30.5.26）、浜松鳥取県人会総会（H31.3.3）、高校同窓会（鳥取西、米子東、倉吉東、米子高専）に出席し、県の情報提供やふるさと納税の呼びかけ、意見交換を行った。

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点
特になし。

ウ 成果及び効果

・県の施策に対する貴重な提案・提言をいただくとともに、東海地方の鳥取県ネットワークの拡大につながった。（経済人との情報交換会新規参加者5人）

エ 課題

・東海地方の鳥取県出身者及びゆかりの方は人数的に多くはないが、これまで築き上げたネットワークを基盤として、さらなる人脈の拡大に努める必要がある。
・現在、東海地方の大学へ通う県出身大学生にアプローチできていないため、Uターン就職等の観点からもアプローチが求められる。

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
ふるさと鳥取県産業・観光センター設置 運営事業	11,586		2,659	8,927

鳥取元気プロジェクト

元気づくり総合戦略

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

東海地方の拠点として名古屋代表部を運営するほか、県産品の販路開拓のため各種物産展への参加、店舗等での試食販売を行う。

(イ) 事業の実施状況

①全国センター合同物産観光展「ふるさとフェア」への参加

中日ビルで開催された物産展ふるさとフェア（全国物産観光センター連絡協議会（鳥取県を含む18県1市で構成。）主催）に参加し、県産品の試食販売を実施した。

〔期間〕平成30年4月23日(月)～27日(金)

(来場者は約3万人)

②らっきょう漬け方講習会の開催

鳥取県の特産品である砂丘らっきょうの消費拡大のため、地元生産者を講師に招き、らっきょうの漬け方講習会を実施した。

〔日時〕平成30年6月1日(金)

〔場所〕名古屋市東生涯学習センター

〔参加人数〕50人(2部制) ※参加費1千円。

③百貨店、スーパーでの県産品試食販売

東海地方における県産品の消費拡大のため、市場開拓局、関西本部の協力を得て、集客の多い百貨店、スーパーで旬の県産品の試食販売を実施した。

〔期間〕平成30年6月23日(土)～24日(日)

〔場所〕ヤマナカ(フランテ)1店舗(八事)

〔内容〕鳥取すいか、本マグロ、ヤマトシジミの試食販売

〔期間〕平成30年9月1日(土)～2日(日)

〔場所〕ジェイアール名古屋タカシマヤ

〔内容〕鳥取県産二十世紀梨の試食販売

〔期間〕平成30年9月1日(土)～2日(日)

〔場所〕ヤマナカ(フランテ)2店舗(八事、覚王山)

〔内容〕鳥取県産二十世紀梨の試食販売

〔期間〕平成30年11月10日(土)～11日(日)

〔場所〕ジェイアール名古屋タカシマヤ

〔内容〕鳥取県産松葉がにの試食販売

〔期間〕平成30年12月1日(土)～2日(日)

〔場所〕ヤマナカ(フランテ)8店舗(八事、覚王山、四軒家など)

〔内容〕鳥取県産白ねぎ、大山ブロッコリーの試食販売等

④JR名古屋駅レストランでの鳥取県フェア開催

ジェイアール東海フードサービスの協力により、JR名古屋駅のレストラン4店舗で1カ月間にわたり鳥取県食材を用いたフェアを開催した。併せて対象メニュー利用者に抽選で鳥取和牛や二十世紀梨が当たるキャンペーンを実施した。

〔期間〕平成30年6月20日(水)～7月20日(金)

〔場所〕みやび(そば、日本酒)、キッチンなごや(味噌カツ)、Curry & Beer WAVE(カレー)、銀座イタリー亭(イタリアン)

〔内容〕鳥取和牛を使ったおろし蕎麦、味噌カツ、カツカレー、スパゲッティ等

⑤ 社員食堂での鳥取県フェア開催【新規】

魚国総本社名古屋本部の社員食堂受託先において、鳥取県産ベニズワイガニ等を活用した鳥取フェアを開催した。

〔時期〕平成31年1月

〔場所〕イビデン、川崎重工業、日新製鋼、トヨタ自動車、コーンスターチ、全国酪農飼料東海工場、JXエネルギー、アイシン精機、アイシン・エイ・ダブリュ、八千代病院、トヨタ車体

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・ JR名古屋駅レストランフェアの実施店舗を4店舗に拡大し（昨年度は1店舗）、多彩なメニューを取り揃えるなど、鳥取和牛の魅力を伝える工夫をした。
- ・ 鳥取県産品の良さを知っていただくため、今回初めて東海地方の企業の社員食堂で鳥取県フェアを開催した。

ウ 成果及び効果

- ・ 旬の特産品を消費者に直接お届けすることで、県産品の知名度向上、品質の評価につながった。
- ・ JR名古屋駅のレストランフェアは売れ行きが好調で、東海地方では知名度が薄かった鳥取和牛の魅力を伝えることができた。

エ 課題

- ・ 東海地方における県産品のより一層の知名度向上、販路拡大のため、今後も旬の特産品を直接消費者に届ける取組を継続する。

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
企業立地推進事業	—			
鳥取元気プロジェクト				
元気づくり総合戦略				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
東海地方からの企業誘致及び企業間取引を促進する。				
(イ) 事業の実施状況				
① 企業誘致活動の実施				
進出の可能性がある企業を抽出して訪問し、県の立地環境プレゼンテーションを実施した。(「27 企業誘致の状況」に記載)				
② とっとりビジネスフォーラム in 名古屋				
鳥取県の立地環境等の東海地方企業への PR を目的としたフォーラムを開催した。				
〔期日〕平成 31 年 1 月 17 日(木)				
〔場所〕キャッスルプラザ				
〔参加者数〕98 人(東海地方企業等 89 人、県内参加者 9 人)				
〔プログラム〕				
基調講演	「環境の変化、逆境は成長のチャンス」 ガイナール鳥取 代表取締役 GM 岡野雅行 氏			
交流会	参加企業等との交流会			
③ デンソーグループ向け中国 5 県新技術・新工法展示商談会【新規】				
中国経済産業局等が主催する展示商談会に出展参加し、デンソー及びグループ企業に対して鳥取県へのアクセスや立地環境の PR を行った。				
〔日時〕平成 31 年 1 月 31 日(木)～2 月 1 日(金)				
〔場所〕デンソー本社 5 号館イベントホール				
〔参加者数〕デンソー及びグループ企業 645 人				
④ 公立鳥取環境大学東海地区企業懇談会				
入学者が増加している東海地方で開催する企業懇談会に参加協力した。				
〔日時〕平成 30 年 12 月 13 日(木)				
〔場所〕愛知県産業労働センター				
〔参加者数〕東海地方企業 26 社 30 人				
〔プログラム〕大学、学部の紹介、学生研究発表、就職支援センターの取組紹介				
イ 平成 30 年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点				
・今回初めて特定企業向けの展示商談会に参加し、自動車産業のリーディング企業に対して鳥取県へのアクセスや立地環境を PR した。				
ウ 成果及び効果				
・6 回目となるビジネスフォーラムは毎回 100 人近くの参加者があり、年 1 回の鳥取県 PR の場として定着した感がある。				
エ 課題				
・企業の経営戦略や課題を素早く察知し、鳥取県への誘致につなげるため、切れ目ない情報収集と企業訪問によるアプローチが必要である。				
・経済団体等も通じながら、より一層の人脈形成を図っていく必要がある。				

7 決算調書

一般会計（歳入）

（単位：円）

区分	科目	予算現額				調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	計					
歳入	雑入	3,567,000			3,567,000	3,061,335	3,061,227	0	108	
	合計	3,567,000			3,567,000	3,061,335	3,061,227	0	108	

一般会計（歳出）

（単位：円）

区分	科目	予算現額					決算額 B	決算額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正 予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A		本庁	出納 機関			
歳出	県外事務所費	32,098,000				32,098,000	29,104,990	29,104,990		0	2,993,010	
	合計	32,098,000				32,098,000	29,104,990	29,104,990		0	2,993,010	

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正 予算額	支出済額	翌年度 繰越額	差引残額	事業の計画と実績 ・成果・不用額
(県外事務所費)						
(主) 「こんなに近い鳥 取県！」PR事業	13,063,000		12,679,488		383,512	主な事業に関する 調べのとおり
(主) 鳥取県の魅力発信 事業	5,000,000		4,578,229		421,771	主な事業に関する 調べのとおり
(主) 中京圏における鳥 取県ネットワーク 構築事業	609,000		111,500		497,500	主な事業に関する 調べのとおり
(主) ふるさと鳥取県産 業・観光センター 設置運営費	13,426,000		11,585,773		1,840,227	主な事業に関する 調べのとおり
配当替分 (観光費)						
(主) 観光情報提供事業	(1,850,000)		(1,850,000)		(0)	主な事業に関する 調べ(鳥取県の魅力発 信事業)のとおり
目計	32,098,000		28,954,990		3,143,010	
合計	32,098,000		28,954,990		3,143,010	

- 9 予備費の充用調べ 該当なし
- 10 繰越関係調べ 該当なし
- 11 収入証紙取扱額調べ 該当なし
- 12 収入事務処理状況調べ
- (1) 分担金及び負担金 該当なし
- (2) 使用料 該当なし
- (3) 手数料 該当なし
- (4) 財産収入 該当なし
- (5) 寄付金 該当なし
- (6) 諸収入

(単位：円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
雑入	雑入	名古屋代表部事務室転貸料、光熱水費及び複写料金	14	701,041	701,041	0	0	転貸借契約書 複写機利用の覚書	借受団体 (公財)鳥取県産業振興機構 (公社)鳥取県観光連盟
		事務所移転に伴う補償料	1	572,000	572,000	0	0	解約合意書	中部日本ビルディング株式会社
		事務所移転に伴う敷金の返還	1	1,788,186	1,788,186	0	0	解約合意書	中部日本ビルディング株式会社
		不要なパソコン・タブレットの処分に係る買取料金	1	108	0	0	108		株式会社イー・アール・ジャパン
		計(節)	17	3,061,335	3,061,227	0	108		
本庁執行分計(目)			17	3,061,335	3,061,227	0	108		
出納機関執行分計(目)									
目計				3,061,335	3,061,227	0	108		
合計				3,061,335	3,061,227	0	108		

- (7) 現金の取扱状況 該当なし

1 3	税外収入未済額調べ	該当なし
1 4	未収金回収促進のための取組状況調べ	該当なし
1 5	税外収入不納欠損額調べ	該当なし
1 6	債務負担行為の状況調べ	該当なし
1 7	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	
(1)	負担金	該当なし
(2)	補助金	該当なし
(2 - 2)	補助金 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	該当なし
(3)	交付金	該当なし

(4) 委託料

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約 の相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金納付 等年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約 期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
				変更契約(最終)			履行検査 年月日					
					(契約年月日) 契約額	契約 期間		契約形態				
県外事務所費	単県	情報誌における 鳥取県PR業務 委託	ぴあ株式会 社	3,510,000	(H30.4.17) 3,510,000	H30.4.17 ～ H30.8.31	H30.4.11 (免除)	H30.8.31	精	H30.9.25	3,510,000	本県業務委託実 績があり、効 率・経費面で最 適であるため
							随	H30.8.31				
県外事務所費	単県	東海地方高速道路サ ービスエリア広報媒 体への鳥取県PR広 告掲載及び配布業務	中日本エク シス株式会 社	3,078,000	(H30.5.8) 3,078,000	H30.7.1 ～ H30.10.19	H30.4.24 (免除)	H30.10.30	前	H30.8.20	3,078,000	NEXCO 中日本管 内の SA・PA の 管理運営会社で あるため
							随	H30.10.30				
県外事務所費	単県	テレビ番組での 鳥取県の魅力紹 介業務委託	中京テレビ 放送株式会 社	2,700,000	(H30.11.13) 2,700,000	H30.11.13 ～ H31.1.31	H30.11.8 (免除)	H30.12.11	精	H31.1.30	2,700,000	テレビ放送の委 託であるため
							随	H30.12.11				
県外事務所費	単県	名古屋駅におけ る鳥取県PRイ ベント業務委託	株式会社ジ ェイアール 東海エー ジェンシー	5,130,000	(H30.8.28) 5,130,000	H30.8.28 ～ H30.12.15	H30.8.22 (免除)	H30.12.3	精	H31.1.16	5,130,000	プロポーザルに より決定
							随	H30.12.13				
県外事務所費	単県	とっとりビジネ スフォーラム in 名古屋運營業務 委託	株式会社ジ ェイアール 東海エー ジェンシー	3,220,000	(H30.12.20) 3,164,206	H30.12.20 ～ H31.2.7	H30.12.13 (免除)	H31.1.30	精	H31.2.18	2,927,471	県の行為を秘密 にする必要があ るため
					(H31.2.5) 2,927,471		随	H31.2.5				
予定価格が250 万円未満のもの											2,461,577	テレビ番組等 での鳥取県魅力紹 介等
県外事務所費 目計											19,807,048	
合計											19,807,048	

(4-2) 委託料 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約 の相手方	当初契約			入札等年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約 期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
				変更契約(最終)			履行検査 年月日					
					(契約年月日) 契約額	契約 期間		契約形態				
観光費												
予定価格が250 万円未満のもの											1,850,000	中日新聞鳥 取県紹介記 事掲載業務
目 計											1,850,000	
合 計											1,850,000	

18 工事請負費調べ 該当なし

18-2 工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの） 該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産 該当なし

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成31年1月31日現在)

種別	前年度末	本年度中		差引	備考
		受入額	払出額		
郵便切手及び郵便はがき	14,928円	158,010円	157,799円	15,139円	
収入印紙					
収入証紙					
タクシークーポン券					
鉄道バスプリペイドカード					
合計	14,928円	158,010円	157,799円	15,139円	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成31年1月31日現在)

前年度末未使用枚数	本年度中		差引未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
103枚	300枚	169枚 296,490円	234枚

(3) 基金 該当なし

(4) 債権

(平成31年1月31日現在)

債権の名称	前年度末		本年度中				差引		備考
	金額	件数	増		減		金額	件数	
			金額	件数	金額	件数			
名古屋代表部事務所借上げに係る敷金	1,710,162円	1	円		207,342円	1	1,502,820円	1	
名古屋代表部倉庫借上げに係る敷金	78,024円	1					78,024円	1	
合計	1,788,186円	2			207,342円		1,580,844円	2	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地 該当なし

イ 建物

○平成30年4月1日から平成30年12月8日まで（中日ビル）

行政・普通財産の区分	貸付 (使用許可) 目的	所在地	数量 又は 面積	貸付 (使用許可) 年月日	当初貸付 (使用許可) 年月日	貸付 (使用許可) 期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先 住所 氏名	備考
							単価	本年度の 貸付(使用)料		
貸付不動産	事務所	名古屋市中区栄 4-1-1 中日ビル	3.3㎡	H30.4.1	H30.4.1	H30.4.1 ~H30.12.8	年額	99,915	鳥取県鳥取市若葉台南7-5-1 (公財)鳥取県産業振興機構	ID 17-00279496
	事務所	名古屋市中区栄 4-1-1 中日ビル	3.3㎡	H30.4.1	H30.4.1	H30.4.1 ~H30.12.8	年額	99,915	鳥取県鳥取市相生町4-411 (公社)鳥取県観光連盟	ID 17-00278496
計								199,830		
合計								199,830		

○平成30年12月9日から平成31年1月31日まで（久屋中日ビル）

行政・普通財産の区分	貸付 (使用許可) 目的	所在地	数量 又は 面積	貸付 (使用許可) 年月日	当初貸付 (使用許可) 年月日	貸付 (使用許可) 期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先 住所 氏名	備考
							単価	本年度の 貸付(使用)料		
貸付不動産	事務所	名古屋市中区栄 4-16-36 久屋中日ビル	3.3㎡	H30.12.9	H30.12.9	H30.12.9 ~H31.3.31	年額	40,341	鳥取県鳥取市若葉台南7-5-1 (公財)鳥取県産業振興機構	ID 18-00207923
	事務所	名古屋市中区栄 4-16-36 久屋中日ビル	3.3㎡	H30.12.9	H30.12.9	H30.12.9 ~H31.3.31	年額	40,341	鳥取県鳥取市相生町4-411 (公社)鳥取県観光連盟	ID 18-00207923
計								80,682		
合計								80,682		

(2) 物品 (1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの) 該当なし

2.1 借受不動産明細調べ

○平成30年4月1日から平成30年12月25日まで (中日ビル)

区分	種別	借受 (使用) 目的	所在地	数量又 は面積	契約の状況			借受先 住所 氏名	備考	
					契約書の 有無	借受期間	借料(円)			
							単価			本年度の借料
建物	鉄筋12階建 地上4階	名古屋代表部 事務室	名古屋市中区栄 4-1-1 中日ビル	83.955 m ²	有	H30.4.1 ~ H30.12.25	月額 307,829	2,536,187	名古屋市中区栄4-1-1 中日本ビルディング株式会社 代表取締役社長 金森昭夫	
建物	鉄筋12階建 地下4階	名古屋代表部 倉庫	名古屋市中区栄 4-1-1 中日ビル	7.810 m ²	有	H30.4.1 ~ H30.12.25	月額 14,044	115,708	名古屋市中区栄4-1-1 中日本ビルディング株式会社 代表取締役社長 金森昭夫	
合計				91.765 m ²				2,651,895		

○平成30年12月1日から平成31年1月31日まで (久屋中日ビル)

区分	種別	借受 (使用) 目的	所在地	数量又 は面積	契約の状況			借受先 住所 氏名	備考	
					契約書の 有無	借受期間	借料(円)			
							単価			本年度の借料
建物	鉄筋11階建 地上5階	名古屋代表部 事務室	名古屋市中区栄 4-16-36 久屋中日ビル	82.800 m ²	有	H30.12.1 ~ H31.3.31	月額 250,470	1,012,220	名古屋市中区栄4-1-1 中日本ビルディング株式会社 代表取締役社長 金森昭夫	
建物	鉄筋11階建 地下2階	名古屋代表部 倉庫	名古屋市中区栄 4-16-36 久屋中日ビル	9.706 m ²	有	H30.12.1 ~ H31.3.31	月額 23,489	94,925	名古屋市中区栄4-1-1 中日本ビルディング株式会社 代表取締役社長 金森昭夫	
合計				92.506 m ²				1,107,145		

2 2 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ 該当なし

2 3 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

2 4 備品の処分状況調べ 該当なし

品名 (規格・銘柄)	数量	取得年月日	耐用 年数	取得価格	不用決定 年月日	不用とする 理由	処分				備考
							売却・ 棄却の別	売却方法・ 棄却理由	処分年月日	売却額・ 処分費用	
展示棚	4	平成 17 年 10 月 14 日	8 年	各 196,000 円	平成 30 年 10 月 17 日	事務所移転 のため	棄却	老朽化のため	平成 30 年 12 月 7 日	0 円	
案内看板	1	平成 17 年 9 月 15 日	5 年	78,120 円	平成 30 年 10 月 17 日	事務所移転 のため	棄却	老朽化のため	平成 30 年 12 月 7 日	0 円	
合 計	5									0 円	

2 5 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個 数
平成 30 年 7 月 31 日	・有 <u>・無</u>		

2 6 貸付金等状況調べ 該当なし

2.7 企業誘致の状況

(1) 企業誘致の条件、目標等

- ① 目標
- ・企業誘致（見込を含む。） 1社以上
 - ・経営戦略として進出計画を持つ企業の発掘 3社以上
- ② 目標達成に向けた方策
- ・次世代を見据えた大胆な誘致活動の実施
 - ・企業情報の分析をベースにした計画的な誘致活動の実施
 - ・多様な進出形態に対応するための万全の準備
 - ・誘致活動の確実なレビューと継続的なアプローチ

(2) 企業訪問

- ① 訪問企業数 129社

② 内訳

区分	既誘致企業 (0社)	平成30年度新規開拓企業 (83社)	その他 (46社)
業種 (主なもの)		<ul style="list-style-type: none"> ・工作機械製造 ・メカ部品製造（自動車、航空機等） ・電気機器製造 	<ul style="list-style-type: none"> ・機械製造 ・医薬品製造 ・食品加工

(3) 企業の要望、課題等

- ・企業の経営戦略や業界動向をいち早く察知し、鳥取県への企業誘致につなげる切れ目ない情報収集と企業訪問によるアプローチが必要である。
- ・経済団体等とのつながりを通して、より一層の人脈形成を図っていくことが必要である。

(4) その他

2.8 県内物産の展示、宣伝、紹介の状況

「6 主な事業に関する調べ」に記載

2.9 観光宣伝の状況

「6 主な事業に関する調べ」に記載

3.0 県外本部・代表部庁舎に入居している団体等の調べ

(平成31年1月31日現在)

団体名	職員数 人	当初入居 の年月日	面積 ㎡	職員1人 当たりの 面積 ㎡	使用料 貸付料 (月又は年額) 円	減免率 %	共益費等の 負担方法	備考
公益社団法人鳥取県 観光連盟	1	H19.4.1	3.3	3.3	月額 10,781	—	面積割	
公益社団法人鳥取県 産業振興機構	1	H18.4.1	3.3	3.3	月額 10,781	—	面積割	

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等 特になし

(2) 監査委員事務局に対する要望等 特になし